

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄 介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 村 越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押 田 孝 雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	70,407	69,818	94,911
経常利益 (百万円)	6,851	6,785	8,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,910	4,929	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,646	7,860	10,405
純資産額 (百万円)	47,854	55,001	47,866
総資産額 (百万円)	96,923	107,705	95,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.21	71.47	82.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.9	48.5

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.16	31.32

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、政府及び日銀による金融緩和と財政政策によって緩やかな回復基調にあるとみられた景気動向も消費税率引き上げ前の駆け込み需要からの反動などにより実体経済の好循環には至らず、景気の足取りは総じて弱い状況が続いた。また、海外経済も米国の景気は底堅く推移しているものの、地政学的な要因も含め欧州経済には弱さが見られること、及び中国等新興国の成長率が鈍化していることなど、依然として景気の先行きに不透明感を残す状況が続いた。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は698億1千8百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は57億5千2百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は67億8千5百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は49億2千9百万円（前年同期比0.4%増）となった。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更していることに伴い、前第3四半期連結累計期間に3社、当第3四半期連結累計期間には2社が1月1日から12月31日までの12ヶ月間の実績を連結している。

これらの海外連結子会社に係る連結期間差異の影響を除いた当第3四半期連結累計期間業績は前年同期比で、売上高は38億9千9百万円増（6.0%増）、営業利益は3億7百万円増（5.6%増）、経常利益は5億2千5百万円増（8.4%増）となる。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

（化学品セグメント）

当セグメントでは、工業薬品、微粒子ポリマーなどの販売が増加し、売上高は146億3千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は7億9千万円で、数量増及び経費の減少等により前年同期比9億4千万円改善し、前年同期比増収増益となった。

なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

（吸水性樹脂セグメント）

当セグメントでは、売上高は450億2千4百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は43億6千万円（前年同期比21.2%減）となった。

なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前年同期と比較すると、売上高は24億1千3百万円増（5.7%増）、営業利益は5億9千9百万円減（12.1%減）である。これは、高吸水性樹脂がアジアを中心に販売は増加したものの、需給が緩んだことから価格が軟化したことなどによるものである。

（ガス・エンジニアリングセグメント）

当セグメントでは、エンジニアリング事業で厳しい状況が続いているものの、エレクトロニクスガスの販売は底堅く推移したことなどにより、売上高は101億5千4百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は6億5千1百万円（前年同期比14.4%増）となった。

なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微である。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産等が増加したことなどから、前期末に比べ126億5千5百万円増加し、1,077億5百万円となった。負債合計は、借入金等が増加したことなどから、前期末に比べ55億2千万円増加し、527億3百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ71億3千4百万円増加し、550億1百万円となった。この結果、自己資本比率は、48.9%となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15億6千6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 899,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,897,000	68,897	（注1）
単元未満株式	普通株式 68,854	-	（注2）
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,897	-

（注） 1 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式806株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	899,000	-	899,000	1.29
計	-	899,000	-	899,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 経理企画室長兼情報システム部長	取締役 常務執行役員 経理企画室長	河本 二郎	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	13,797
受取手形及び売掛金	23,084	24,216
商品及び製品	10,057	13,901
仕掛品	601	556
原材料及び貯蔵品	2,408	2,469
その他	3,704	4,396
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	49,654	59,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,619	9,520
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	13,301
その他（純額）	16,404	21,503
有形固定資産合計	40,833	44,325
無形固定資産		
その他	981	620
無形固定資産合計	981	620
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	225
その他	3,590	3,214
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,580	3,429
固定資産合計	45,395	48,375
資産合計	95,050	107,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,101	14,482
短期借入金	11,170	15,812
未払法人税等	2,804	824
賞与引当金	730	404
その他	3,344	3,814
流動負債合計	30,151	35,338
固定負債		
長期借入金	15,060	15,921
退職給付に係る負債	1,673	1,195
その他	297	249
固定負債合計	17,031	17,365
負債合計	47,183	52,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	26,237	30,442
自己株式	256	258
株主資本合計	43,218	47,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	432
為替換算調整勘定	2,864	5,166
退職給付に係る調整累計額	380	324
その他の包括利益累計額合計	2,880	5,273
少数株主持分	1,768	2,306
純資産合計	47,866	55,001
負債純資産合計	95,050	107,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,407	69,818
売上原価	54,683	54,315
売上総利益	15,723	15,502
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,161	2,151
従業員給料及び賞与	1,963	2,072
賞与引当金繰入額	150	137
退職給付費用	174	164
研究開発費	1,684	1,558
その他	3,616	3,664
販売費及び一般管理費合計	9,751	9,749
営業利益	5,972	5,752
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	31	32
為替差益	920	1,126
その他	110	80
営業外収益合計	1,089	1,267
営業外費用		
支払利息	191	158
その他	18	75
営業外費用合計	209	234
経常利益	6,851	6,785
特別利益		
投資有価証券売却益	7	20
受取保険金	484	-
特別利益合計	492	20
特別損失		
固定資産除却損	147	140
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	247	140
税金等調整前四半期純利益	7,096	6,665
法人税等	1,824	1,526
少数株主損益調整前四半期純利益	5,272	5,139
少数株主利益	361	210
四半期純利益	4,910	4,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,272	5,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	36
為替換算調整勘定	4,150	2,629
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	4,373	2,721
四半期包括利益	9,646	7,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,957	7,322
少数株主に係る四半期包括利益	688	537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッドを連結の範囲に含めている。
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更している。 この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億5百万円増加、退職給付に係る負債が5億4千3百万円減少し、利益剰余金が4億8千2百万円増加した。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,498百万円	4,540百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	689	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	517	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,036	47,162	9,207	70,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	31	42
計	14,047	47,162	9,239	70,449
セグメント利益又は損失()	149	5,535	569	5,955

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,955
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	5,972

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社8社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち3社(スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は化学品セグメントが6億3千8百万円、吸水性樹脂セグメントが48億1千7百万円、セグメント利益又はセグメント損失()は、化学品セグメントが1千8百万円、吸水性樹脂セグメントが5億7千1百万円である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,638	45,024	10,154	69,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	396	406
計	14,648	45,024	10,551	70,225
セグメント利益	790	4,360	651	5,803

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,803
セグメント間取引消去	50
四半期連結損益計算書の営業利益	5,752

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結しているが、業績に与える影響は軽微である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円21銭	71円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,910	4,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,910	4,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,968	68,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第102期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	517百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。